2019年度

# 業務概況報告書

REVIEW OF OPERATIONS IN FISCAL 2019

東京金属事業企業年金基金

# ごあいさつ

2019年度の内外株式市場は、年度前半は、米中貿易摩擦の激化懸念と貿易協議の進展期待とが交錯し、一進一退の値動きとなりましたが、その後第3四半期には米中貿易協議が第1段階の合意に達したことなどから大幅に上昇しました。しかしながら、年明け以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気減速懸念から対前期末比では2008年リーマンショック以来の大幅下落となる大変厳しい運用環境に見舞われることとなりました。

こうした中、当基金では一昨年策定した「資産の一部キャッシュ化ルール」を発動し、本年1月上旬に資産の大半をキャッシュ化したことで世界同時株安の影響を回避したことから、年度ベースの収益率は予定利率の2.0％を大きく上回る5％台を確保いたしました。

事業運営面においては、掛金の着実な収納に心掛け、2019年度は1,064百万円の掛金全額を納期内に収納しました。一方、給付については正確・迅速な給付に努め、年金・一時金を合わせ総額468百万円を滞りなく給付いたしました。

これら2019年度の業務概況を取りまとめましたことから、以下のとおりご報告させていただきます。

当基金では、今後とも資産運用におけるリスク管理の徹底を図るとともに、正確かつ迅速な事務処理と情報提供の推進に努め、事業主をはじめ加入者、受給者の皆さまから付託された責任を果たしていく所存です。引き続き、皆さまのご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

２０２０年8月

東京金属事業企業年金基金

理事長　石川　隆一

# 目 次

## 第１部　資 産 運 用 の 概 況


1　２０１９年度 市場環境の振り返り …… 2

2　２０１９年度 運用実績

（１）資産全体 …… 5

（２）資産クラス別収益率、収益額 …… 6

（３）資産構成割合 …… 7


## 第２部　事 業 実 施 概 況


1　事業所の適用状況 …… 8

2　加入者の適用状況 …… 8

3　掛金の収納状況 …… 9

4　年金の裁定状況 …… １０

5　一時金の裁定状況 …… １０

6　給付費の状況 …… １１


## 第３部　２ ０ １ ９ 年 度 決 算 概 況


1　年金経理 …… １２

2　業務経理 …… １４

3　決算結果に基づく財政検証 …… １６

（１）継続基準に基づく検証 …… １８

（２）非継続基準に基づく検証 …… ２０


## 第４部　そ の 他


1　代議員会等の開催状況 …… ２３

2　広報活動およびディスクロージャーの推進状況 …… ２３

3　東京金属事業確定拠出年金(DC)プラン実施状況 …… ２４

# 第1部 資産運用の概況

## １．２０１９年度市場環境の振り返り

### （1）国内債券

2019年度の国内長期金利は、年度の前半に世界的な景気減速懸念を背景に低下する局面があったものの、後半の米中貿易協議の進展期待を受けて上昇しました。

10年国債利回りは、年度前半は、米国の対中追加関税引上げや各国中央銀行の金融緩和姿勢等から低下（債券価格上昇）基調で推移しました。８月に米国の対中追加関税の発動表明を受け、世界的な景気減速懸念が高まったことでさらに低下しましたが、その後、米中貿易協議の部分合意報道等から進展期待が高まったことで上昇（債券価格は下落）に転じました。年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念から再び低下しましたが、日銀の追加利下げに対する懐疑的な見方や資金を現金化する動きが加速したことで国債の売りが強まり、10年国債利回りは前年度末比上昇し、0.10%で終了しました。

### （2）国内株式

2019年度のTOPIX（配当込）は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた企業業績の悪化懸念等から、－9.50%と大幅な下落となりました。

年度前半は、米中貿易協議の動向や各国中央銀行の金融緩和姿勢等を受けて一進一退で推移しましたが、その後は、米中貿易協議の部分合意報道等を受けた進展期待から上昇に転じました。年明け以降は、消費増税後の低調な国内GDPを受けた景気減速懸念や新型コロナウイルスの感染拡大を受けた企業業績の大幅悪化懸念が高まったことで株式市場は急落し、その後、各国の金融緩和や経済対策等の表明を受けて持ち直す動きがあったものの、ベンチマークのTOPIX(配当込）では前年度末比で-9.50%と大幅に下落して終えました。

## （3）外国債券

2019年度の米国長期金利は、世界的な景気減速懸念等を受けて低下しました。

米10年国債利回りは、前半は、米国の対中追加関税引上げやFRBの金融緩和姿勢等を受けて低下基調で推移しました。その後は、米中貿易協議の進展期待等から上昇に転じる局面もありましたが、FOMCでの利下げ実施や世界的な景気減速懸念の高まり等から一進一退で推移しました。
年明け以降は、新型コロナウイルスの感染拡大、 FRBの緊急利下げ等を受けて大幅に低下しました。その後、資金を現金化する動きが加速したことで米国債の売りが強まり金利が上昇する局面があったものの、米国10年国債利回りは、前年度末比大幅に低下し、0.67％で終了しました。
独10年国債利回りは、上期は、イタリア財政や米中貿易摩擦、軟調なドイツGDPを背景とした景気減速懸念を背景に低下しました。9月以降はECBの金融緩和の限界が意識されたほか、12月には英国のEU離脱交渉の進展等を背景に上昇しましたが、2月に入ると新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され金利低下に転じました。3月にはECBが量的金融緩和策を拡大したものの、キャッシュ化の動きが強まり上昇しましたが、その後ECBが追加量的緩和策を発表すると期末にかけて低下し、－0.47%で終えました。

## （4）外国株式

2019年度のMSCI-KOKUSAIは、新型コロナウイルスによる世界的な景気減速懸念の高まりから、円ベースで－12.42%、現地通貨ベースでは－9.18%の大幅下落となりました。

2019年度の先進国株式市場は、年度前半は、米中貿易協議の動向等から一進一退で推移しましたが、その後、米中貿易協議の進展期待や好調な米企業決算等から上昇に転じました。年明け以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念や産油国の協調減産協議の決裂を受けた原油価格の大幅下落などから、株式市場は急落しました。その後、米国における総額2兆ドル規模の大型経済対策への期待等から持ち直す動きがあったものの、ベンチマークのMSCI-KOKUSAIは前年度末比で－12.42%と大きく下落して終えました。

## （5）為替

ドル/円は、円高･ドル安、ユーロ/円は、円高･ユーロ安となりました。

ドル/円は、年度前半は世界的な貿易摩擦懸念から投資家のリスクオフ姿勢が強まり、円高・ドル安となりました。その後米中貿易協議の動向等から一進一退で推移しましたが、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大やFRBの緊急利下げから円高･ドル安が進行し、１ドル＝107.96円で終了しました。

一方、ユーロ/円は、軟調な経済指標、英国のEU離脱や米中貿易協議の動向等から一進一退で推移しましたが、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて円高･ユーロ安が進行し、１ユーロ＝118.45円で終了しました。

## ◆参考指標

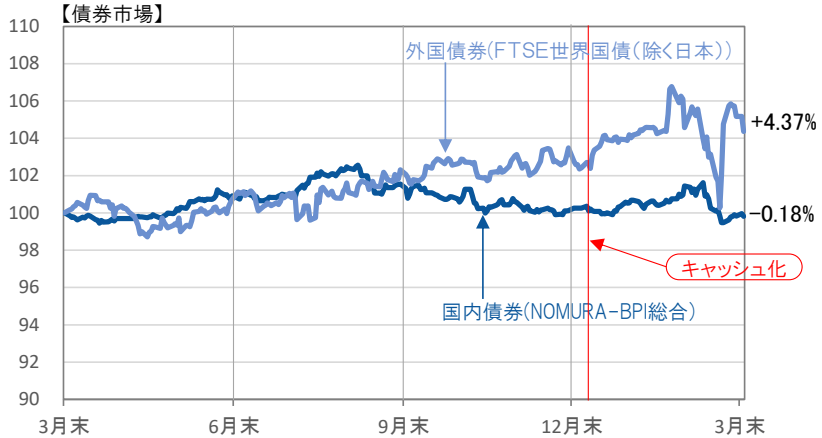
| | | 2019年3月末 | 2019年6月末 | 2019年9月末 | 2019年12月末 | 2020年3月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国内債券 | 10年国債利回り　（%） | -0.10 | -0.17 | -0.22 | -0.03 | 0.01 |
| 国内株式 | TOPIX配当込み　（ﾎﾟｲﾝﾄ） | 2,395.21 | 2,338.89 | 2,418.29 | 2,625.91 | 2,167.60 |
| | 日経平均株価　（円） | 21,205.81 | 21,275.92 | 21,755.84 | 23,656.62 | 18,917.01 |
| 外国債券 | 米国10年国債利回り（%） | 2.41 | 2.01 | 1.67 | 1.92 | 0.67 |
| | ドイツ10年国債利回り（%） | -0.07 | -0.33 | -0.57 | -0.19 | -0.47 |
| 外国株式 | NYダウ　（ﾄﾞﾙ） | 25,928.68 | 26,599.96 | 26,916.83 | 28,538.44 | 21,917.16 |
| | ドイツDAX　（ﾎﾟｲﾝﾄ） | 11,526.04 | 12,398.80 | 12,428.08 | 13,249.01 | 9,935.84 |
| 為替 | ドル／円　（円） | 110.169 | 107.74 | 108.08 | 108.68 | 107.96 |
| | ユーロ／円　（円） | 124.28 | 122.69 | 117.82 | 121.99 | 118.45 |

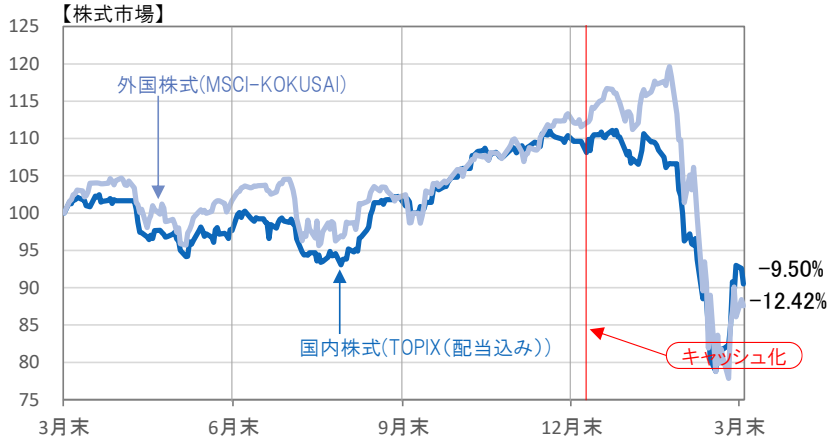
# ２．２０１９年度運用実績

## （1）資産全体

「資産の一部キャッシュ化ルール」発動が奏功し、2019年度は5.24%（注）の収益率を確保しました。

2019年度第1・第2四半期の内外株式市場は、米中貿易摩擦の激化懸念と貿易協議の進展期待とが交錯し一進一退の値動きとなりましたが、第3四半期は、米中貿易協議が第1段階の合意に達したこと等から、米国株式は史上最高値を更新、国内株式も年初来高値を更新するなど内外株式市場は大幅に上昇しました。しかしながら、第4四半期は、中国での新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気減速懸念から下落に転じ、その後も米国を含めた中国以外の国で感染者が急増したことを受け、NYダウは一時１万8000ドル台まで急落、日経平均株価も一時１万7000円台を割り込むなど、対前期末比では2008年リーマン金融危機以来の大幅な下落となりました。このように、2019年度は第4四半期に世界同時株安に見舞われ大変厳しい市場環境となりましたが、当基金では1月10日付をもって「資産の一部キャッシュ化ルール」を発動し、外国債券を除く資産の大半をキャッシュ化したことから、新型コロナ感染拡大による世界同時株安の影響を一切受けることなく、2020年度資産運用方針に基づき年度末に組み入れたオルタナティブ資産を含めた資産全体で5.24%（注）の収益率を確保しました。




| | 2018年度 | 2019年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 年度通期 |
| 収益率（%） | 1.22 | 0.56 | 1.30 | 2.87 | 0.74 | （注） 5.24 |
| 収益額（千円） | 12,732 | 7,762 | 21,565 | 49,878 | 17,121 | 96,326 |
| 期中元本平均残高(千円) | 1,041,198 | 1,369,580 | 1,634,667 | 1,694,893 | 1,783,999 | 1,838,589 |
| 期末運用資産額(千円) | 1,234,768 | 1,625,786 | 1,718,639 | 1,834,844 | 1,927,575 | 1,927,575 |

| ベンチマーク収益率 | 対前年度末比 |
|---|---|
| 国内債券 NOMURA-BPI | -0.18% |
| 国内株式 TOPIX(配当込み) | -9.50% |
| 外国債券 FTSE世界国債(除く日本) | 4.37% |
| 外国株式 MSCI-KOKUSAI | -12.42% |

（注）上記収益率は修正総合利回り。決算上の時価ベース利回りは5.67%です。

## （2）資産クラス別収益率・収益額（パッシブ資産）

市場ベンチマークにおける年度通期の騰落率は、国内株式が-9.50%、外国株式が-12.42%となった中、当基金では、資産のキャッシュ化により第4四半期の世界同時株安を回避したことから、国内株式は+16.19%、外国株式は+19.66%と収益の確保に大きく寄与しました。また、キャッシュ化せずに保有を継続した外国債券も収益の確保に寄与しました。

| | 2018年度 | 2019年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 | 年度通期 |
| 収益率　（%） | 1.22 | 0.56 | 1.30 | 2.87 | 0.74 | 5.69 |
| 国内債券 | 1.87 | 0.96 | 0.55 | −0.48 | 1.71 | 1.75 |
| 国内株式 | −5.90 | −1.82 | 3.63 | 8.60 | 3.91 | 16.19 |
| 外国債券 | 3.31 | 0.91 | 1.36 | 0.55 | 4.09 | 4.61 |
| 外国株式 | 9.38 | 2.41 | 1.02 | 9.34 | 6.37 | 19.66 |
| 短期資産 | −0.03 | −0.01 | −0.01 | −0.01 | 0.00 | −0.02 |

| | 2018年度 | 2019年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 | 年度通期 |
| 収益額　（千円） | 12,732 | 7,762 | 21,565 | 49,878 | 13,816 | 93,020 |
| 国内債券 | 10,599 | 6,926 | 4,789 | −4,450 | 4,947 | 12,182 |
| 国内株式 | −12,455 | −4,984 | 12,105 | 30,326 | 3,034 | 40,482 |
| 外国債券 | 3,388 | 1,237 | 2,258 | 946 | 1,304 | 5,746 |
| 外国株式 | 11,215 | 4,587 | 2,419 | 23,059 | 4,622 | 34,688 |
| 短期資産 | −15 | −5 | −6 | −4 | −63 | −77 |

## （3）資産構成割合

各期を通じ基本ポートフォリオの枠内で資産配分を行いました。なお、第４四半期末の資産構成は、資産のキャッシュ化および2020年度資産運用方針に基づく新基本ポートフォリオへの移行に伴い、一時的に資産の大半は短期資産となっています。

（千円）

| | 基本ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ | | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 第3四半期末 | | 第4四半期末 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 中心値 | 許容乖離幅 | 資産額 | 構成割合 | 資産額 | 構成割合 | 資産額 | 構成割合 | 資産額 | 構成割合 |
| 国内債券 | 55% | ±5% | 848,423 | 52.2% | 886,010 | 51.6% | 967,941 | 52.8% | 276,810 | 16.2% |
| 国内債券 | 44% | ±3% | 685,866 | 42.2% | 709,133 | 41.3% | 779,852 | 42.5% | 0 | 0.0% |
| ヘッジ外債 | 11% | ±3% | 162,557 | 10.0% | 176,876 | 10.3% | 188,089 | 10.3% | 276,810 | 16.2% |
| 国内株式 | 20% | ±3% | 324,624 | 20.0% | 352,687 | 20.5% | 383,014 | 20.9% | 0 | 0.0% |
| 外国債券 | 10% | ±3% | 161,275 | 9.9% | 169,553 | 9.9% | 182,854 | 10.0% | 0 | 0.0% |
| 外国株式 | 12% | ±3% | 227,929 | 14.0% | 246,811 | 14.4% | 269,871 | 14.7% | 0 | 0.0% |
| 短期資産 | 3% | ±3% | 63,535 | 3.9% | 63,578 | 3.7% | 31,164 | 1.7% | 1,429,895 | 83.8% |
| 合　計 | 100.0% | — | 1,625,786 | 100.0% | 1,718,639 | 100.0% | 1,834,844 | 100.0% | 1,706,705 | 100.0% |

（注）2019年度の資産運用方針においては、基本ポートフォリオに対し国内債券を−2%、外国株式を+2%のウェイト調整を行っています。

（参考）2020年度資産運用方針に基づく新基本ポートフォリオ

《旧基本ポートフォリオ》

| | 国内債券 | ヘッジ外債 | 国内株式 | 外国債券 | 外国株式 | 短期資産 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 配分比率 | 44% | 11% | 20% | 10% | 12% | 3% |

《新基本ポートフォリオ》

| | 国内債券 | ヘッジ外債 | 国内株式 | 外国債券 | 外国株式 | 短期資産 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 配分比率 | 5% | 59% | 8% | 5% | 20% | 3% |

# 第２部　事業実施概況

## １．事業所の適用状況

加入事業所数は、対前年度＋2社の112社となりました。

（社）

| | 2018年度末（2019.3.31） | 2019年度中の増減 | | | 2019年度末（2020.3.31） |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 新規適用 | 脱退 | 計 | |
| 事業所数 | 110 | 2 | 0 | 2 | 112 |

## ２．加入者の適用状況

加入者数は、対前年度△11名の4,127名となりました。

（名）

| | 2018年度末（2019.3.31） | 2019年度中の増減 | | | 2019年度末（2020.3.31） |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 加入 | 喪失 | 計 | |
| 加入者数 | 4,138 | 235 | 246 | △11 | 4,127 |

## ３．掛金の収納状況

年金掛金1,019百万円、事務費掛金45百万円をそれぞれ納期内に全額収納しました。

（千円）

| 掛金種別 | | 調査決定額 | 収納額 | 収納率 |
|---|---|---|---|---|
| 標準掛金 | | 212,252 | 212,252 | 100.0% |
| 特別掛金（注） | | 806,594 | 806,594 | 100.0% |
| 内訳 | 加入者分 | 512,100 | 512,100 | 100.0% |
| | 受給者分 | 294,494 | 294,494 | 100.0% |
| 年金掛金計 | | 1,018,846 | 1,018,846 | 100.0% |
| 事務費掛金 | | 44,960 | 44,960 | 100.0% |

（注）特別掛金は、厚生年金基金の解散時における加入者・受給者の受給権（加入者にあっては脱退一時金相当額、受給者にあっては年金額相当額）をDB基金に持ち込み、当該額を事業主が一定の割合で補填するために7年償却で設定している掛金。

## 4．年金の裁定状況

年金受給者数は、対前年度＋28名の986名になりました。

（名）

| | 2018年度末（2019.3.31） | 2019年度中の増減 | | | 2019年度末（2020.3.31） |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 新規裁定 | 失権 | 計 | |
| 年金受給者数 | 958 | 42 | 14 | 28 | 986 |

## 5．一時金の裁定状況

一時金は、143件を給付しました。

（件）

| 老齢給付金 | 脱退一時金 | 遺族給付金 | 計 |
|---|---|---|---|
| 44 | 91 | 8 | 143 |

## 6．給付費の状況

給付費総額は、年金給付294百万円と一時金給付174百万円を合わせ468百万円となりました。

（千円）　（円）

| 給付の種別 | | 金額 | 1人当たり金額 |
|---|---|---|---|
| 老齢給付金 | | 426,445 | ―― |
| 内訳 | 年　金 | 293,532 | 297,700 |
| | 一時金 | 132,913 | 3,020,750 |
| 脱退一時金 | | 32,120 | 352,967 |
| 遺族給付金 | | 9,007 | 1,125,875 |
| 合計 | | 467,572 | ―― |

（参考）給付の要件

- 老齢給付金：加入者期間10以上ある方が、60歳に達したときに年金として支給。年金に代えて一時金として受けることも可。
- 脱退一時金：加入者期間1か月以上10年未満の方が基金を脱退（退職）したとき、もしくは60歳に達したときに支給。
- 遺族給付金：加入者期間1か月以上の加入者、または加入者であった方が亡くなったときに遺族へ一時金を支給。

# 第３部　２０２０年度決算概況

## １．年金経理

2019年度の運用利回りは予定利率の2.0%を上回る5.24%（注）となり、年金経理では60百万円の当年度剰余金を計上しました。これにより、2019年度末現在の純資産は2,041百万円、当年度剰余金と別途積立金を合わせた基本金（剰余金）は85百万円となりました。（注）収益率は修正総合利回り。決算ベース上の時価ベース利回りは5.67%です。

【損益計算書】　（百万円）

| 費用勘定 | | | | 収益勘定 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当年度 | 前年度 | 増減額 | | 当年度 | 前年度 | 増減額 |
| 1. 経常収支 | | | | 1. 経常収支 | | | |
| 給付費 | 468 | 398 | 70 | 掛金等収入 | 1, 019 | 1, 028 | △9 |
| 移換金 | 8 | 12 | △4 | 受換金等 | 0 | 0 | 0 |
| 運用報酬等 | 3 | 2 | 1 | 脱退一時金相当額受入金 | 0 | 0 | 0 |
| 業務委託費等 | 7 | 7 | 0 | 運用収益 | 96 | 13 | 84 |
| 特別法人税 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 運用損失 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 小計 | 486 | 419 | 67 | 小計 | 1, 115 | 1, 040 | 75 |
| 2. 特別収支 | | | | 2. 特別収支 | | | |
| 特別支出 | 0 | 0 | 0 | 特別収入 | 0 | 0 | 0 |
| 繰入金 | 0 | 0 | 0 | 受入金 | 0 | 0 | 0 |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | 小計 | 0 | 0 | 0 |
| 3. 負債の変動 | | | | 3. 負債の変動 | | | |
| 責任準備金増加額 | 569 | 628 | △59 | 責任準備金減少額 | 0 | 0 | 0 |
| 小計 | 569 | 628 | △59 | 小計 | 0 | 0 | 0 |
| 4. 基本金 | | | | 4. 基本金 | | | |
| 当年度剰余金 | 60 | 0 | 60 | 当年度不足金 | 0 | 6 | △6 |
| 小計 | 60 | 0 | 60 | 小計 | 0 | 6 | △6 |
| 総合計 | 1, 115 | 1, 046 | 69 | 総合計 | 1, 115 | 1, 046 | 69 |

（注）費用勘定中「責任準備金増加額」は実際にキャッシュアウトを伴わない数理計算上の費目

【貸借対照表】

（百万円）

| 資産勘定 | | | | 負債勘定 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当年度 | 前年度 | 増減額 | | 当年度 | 前年度 | 増減額 |
| 1. 純資産 | | | | 1. 純資産 | | | |
| 流動資産 | 204 | 207 | △3 | 流動負債 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産 | 1, 928 | 1, 282 | 646 | 支払備金 | 90 | 77 | 14 |
| 小計 | 2, 132 | 1, 489 | 643 | 小計 | 90 | 77 | 14 |
| 2. 負債 | | | | 2. 負債 | | | |
| | | | | 責任準備金 | 1, 957 | 1, 388 | 569 |
| | | | | 小計 | 1, 957 | 1, 388 | 569 |
| 3. 基本金 | | | | 3. 基本金 | | | |
| 基本金 | 0 | 6 | △6 | 基本金 | 85 | 30 | 54 |
| 小計 | 0 | 6 | △6 | 小計 | 85 | 30 | 54 |
| 総合計 | 2, 132 | 1, 495 | 637 | 総合計 | 2, 132 | 1, 495 | 637 |

## ２．業務経理

業務経理では約２１百万円の剰余金が生じました。これは清算業務を行う厚生年金基金等と不可分な経費について、一定の割合で按分負担していることによる経過的な（2019年度限り）剰余です。なお、2019年度末現在の基本金（剰余金）は、当年度剰余金と繰越剰余金を合わせ66百万円となりました。

【損益計算書】　（千円）

| 費用勘定 | | | | 収益勘定 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当年度 | 前年度 | 増減額 | | 当年度 | 前年度 | 増減額 |
| 事務費 | 16, 118 | 15, 566 | 552 | 掛金収入 | 44, 960 | 45, 473 | △513 |
| 代議員会費 | 201 | 156 | 45 | 受入金 | 0 | 0 | 0 |
| 業務委託費 | 7, 274 | 6, 565 | 709 | 寄付金 | 0 | 0 | 0 |
| 機械処理経費 | 0 | 0 | 0 | 雑収入 | 1 | 1 | 0 |
| 繰入金 | 0 | 0 | 0 | 不足金 | 0 | 0 | 0 |
| 雑支出 | 569 | 647 | △78 | | | | |
| 不納欠損 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 剰余金 | 20, 799 | 22, 540 | △1, 741 | | | | |
| 合計 | 44, 961 | 45, 474 | △513 | 合計 | 44, 961 | 45, 474 | △513 |

【貸借対照表】

（千円）

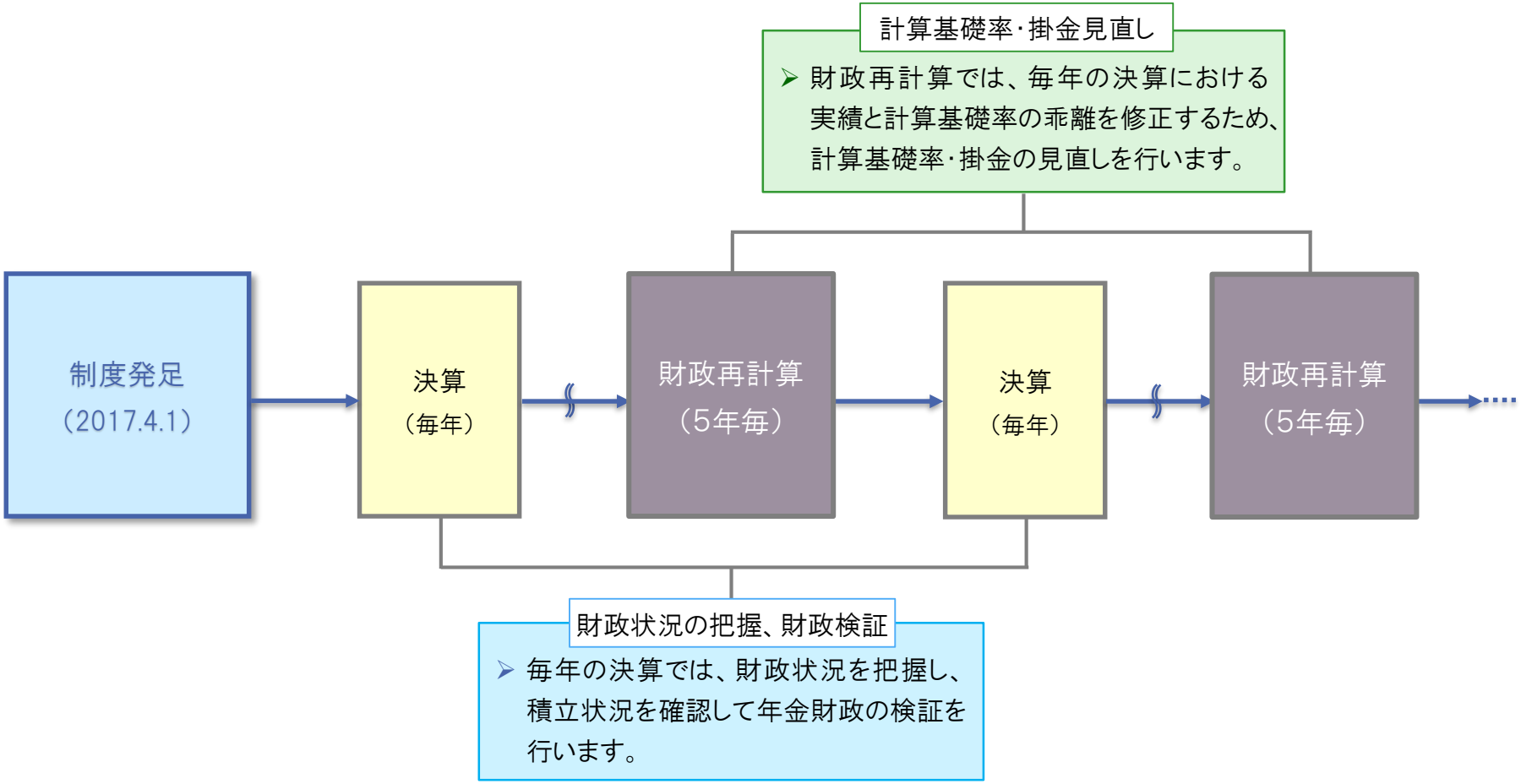
| 資産勘定 | | | | 負債勘定 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当年度 | 前年度 | 増減額 | | 当年度 | 前年度 | 増減額 |
| 流動資産 | 67, 171 | 46, 114 | 21, 057 | 流動負債 | 1, 141 | 884 | 257 |
| 固定資産 | 0 | 0 | 0 | 固定負債 | 0 | 0 | 0 |
| 繰延勘定 | 0 | 0 | 0 | 基本金 | 66, 029 | 45, 230 | 20, 799 |
| 基本金 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 合計 | 67, 171 | 46, 114 | 21, 057 | 合計 | 67, 171 | 46, 114 | 21, 057 |

（参考）厚生年金基金等との按分負担割合

| 経費 | 負担の考え方 | 内容 |
|---|---|---|
| 人件費・法定福利費 | 業務割 | ＤＢ基金４名のうち２名は清算基金兼務のため、清算基金で支出 |
| 事務機器リース・保守料 | 加入者・受給者数割 | 清算基金 ９０％ ： ＤＢ基金 １０％ |
| 事務所使用料 | 専有面積割 | 清算基金 ６７％ ： ＤＢ基金 ２２％ ： (一財)厚生会 １１％ |
| 業務委託費 | 会計割 | 年金経理 ５０％ ： 業務経理 ５０％ |

## ３．決算結果に基づく財政検証

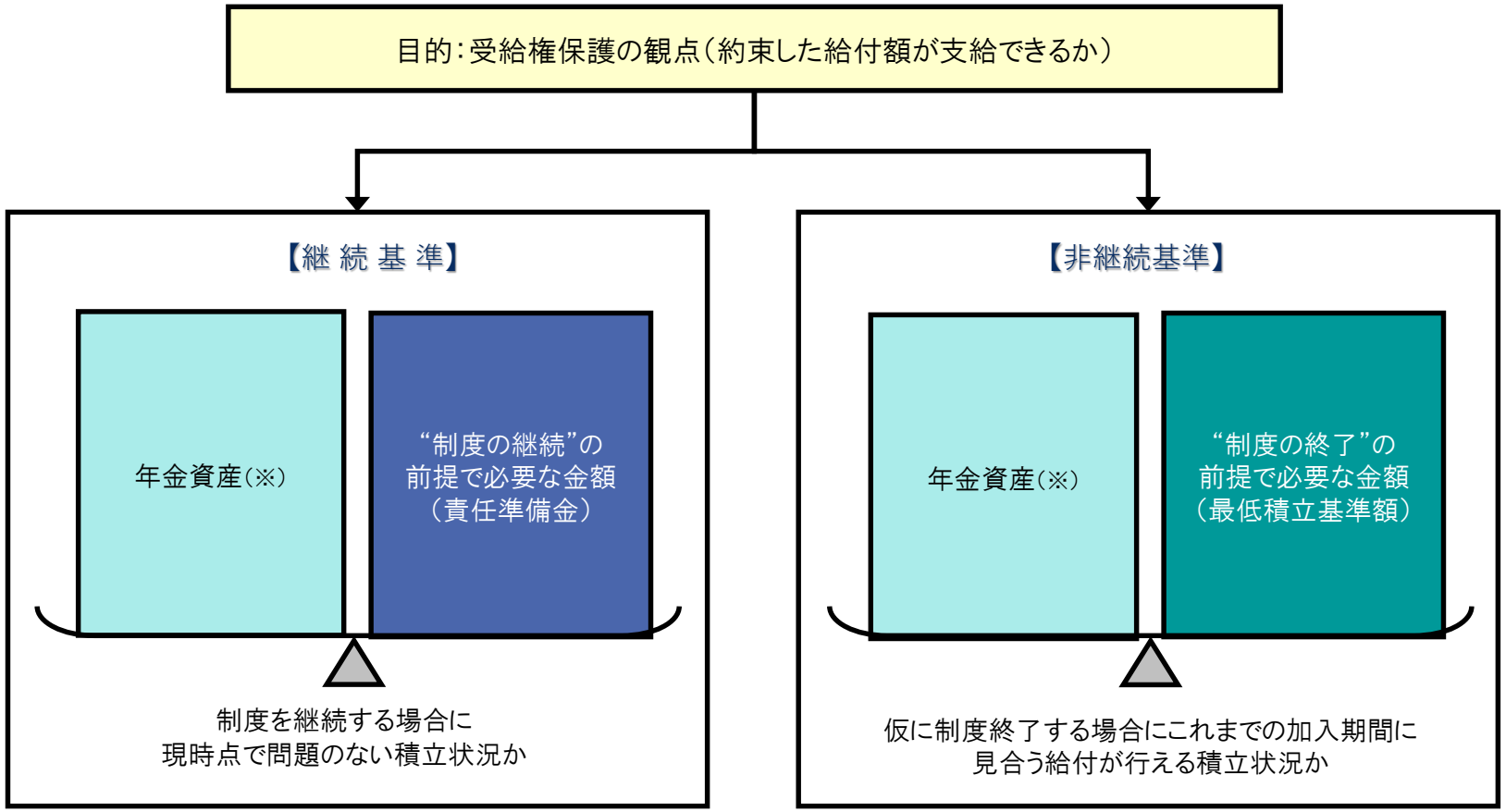
基金の毎年の決算では、剰余・不足の発生状況の把握のほか、財政検証によって積立状況を確認します。
また、５年に１回の財政再計算では、計算基礎率と掛金の見直しを行います。



■ 財政検証における積立状況のチェックは、「継続基準」「非継続基準」の2つの基準によって行います。

（１）継 続 基 準 ：制度が今後も継続する前提で、現時点で積立状況が問題ないかどうかを検証

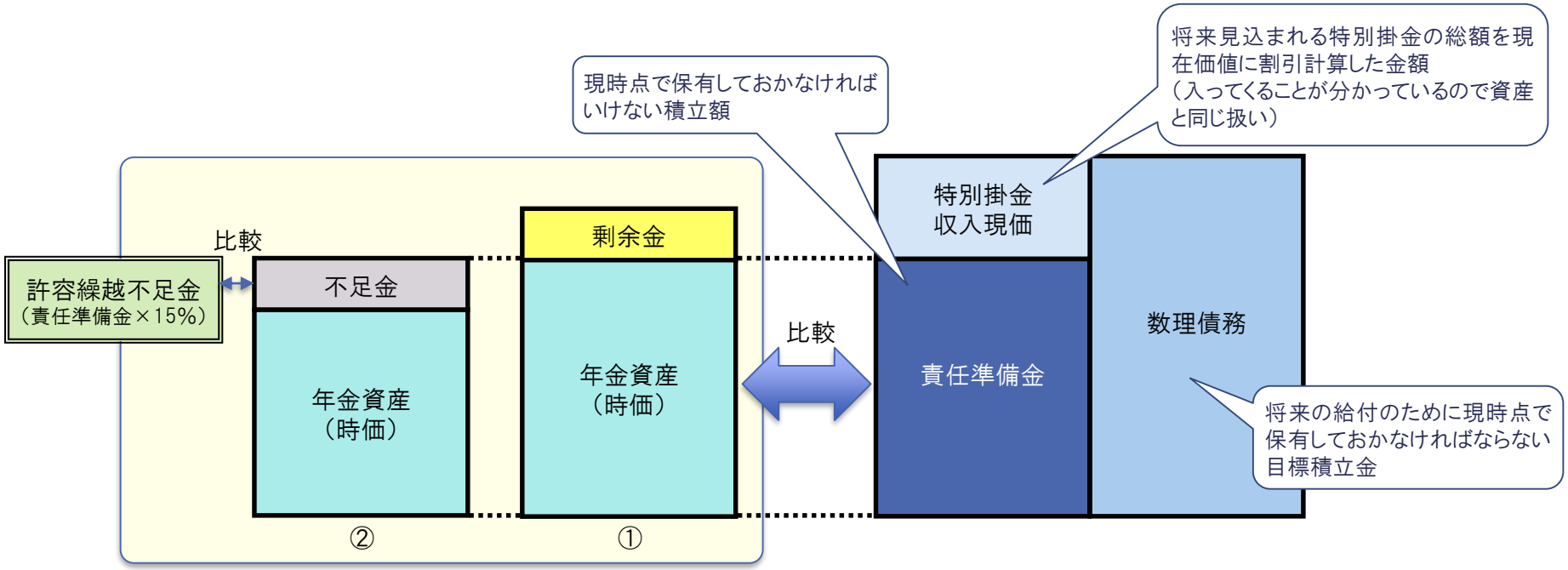
（２）非継続基準：仮に制度が現時点で終了する前提で、現在までの加入期間に見合った給付を賄う資産が確保されているかどうかを検証




（※）正確には「純資産額」ですが、内容をできるだけ平易で分かりやすい表現とするため年金資産と記載しています。（以下 第３部 で同じ。）

## （1）継続基準に基づく検証

■継続基準では年金資産が責任準備金を上回っていること（積立水準1.0以上）がクリアの条件となります。
■ただし、年金資産が責任準備金を下回っている場合でも、不足金が許容繰越不足金（責任準備金の15%）の範囲内であれば掛金の見直しは不要です。



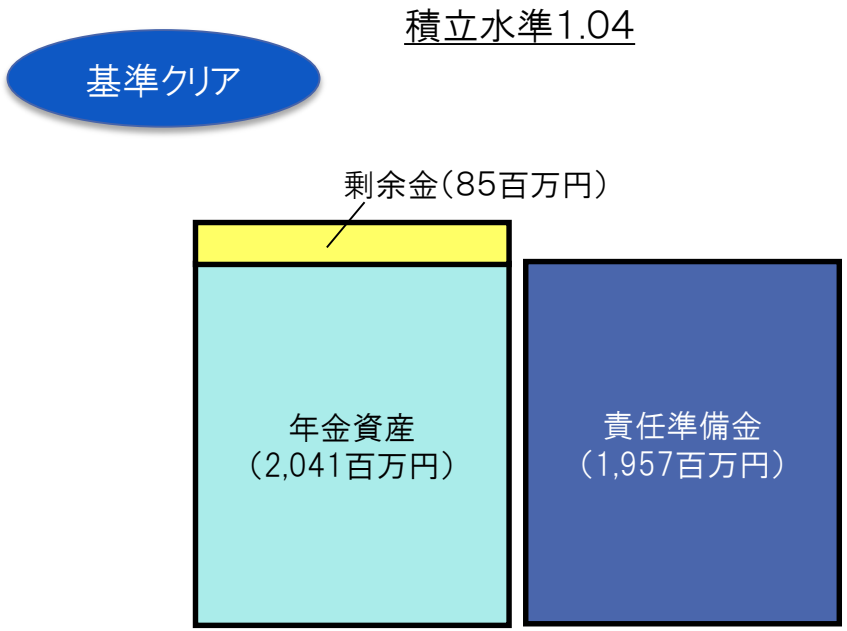

① 年金資産＞責任準備金の場合‥‥‥継続基準クリア

② 年金資産＜責任準備金の場合‥‥‥継続基準に抵触

- 不足金＜許容繰越不足金の場合‥‥‥掛金見直しは不要（不足金はそのまま繰越可能）
- 不足金＞許容繰越不足金の場合‥‥‥掛金見直しが必要（不足金解消が必要）

## 検証結果

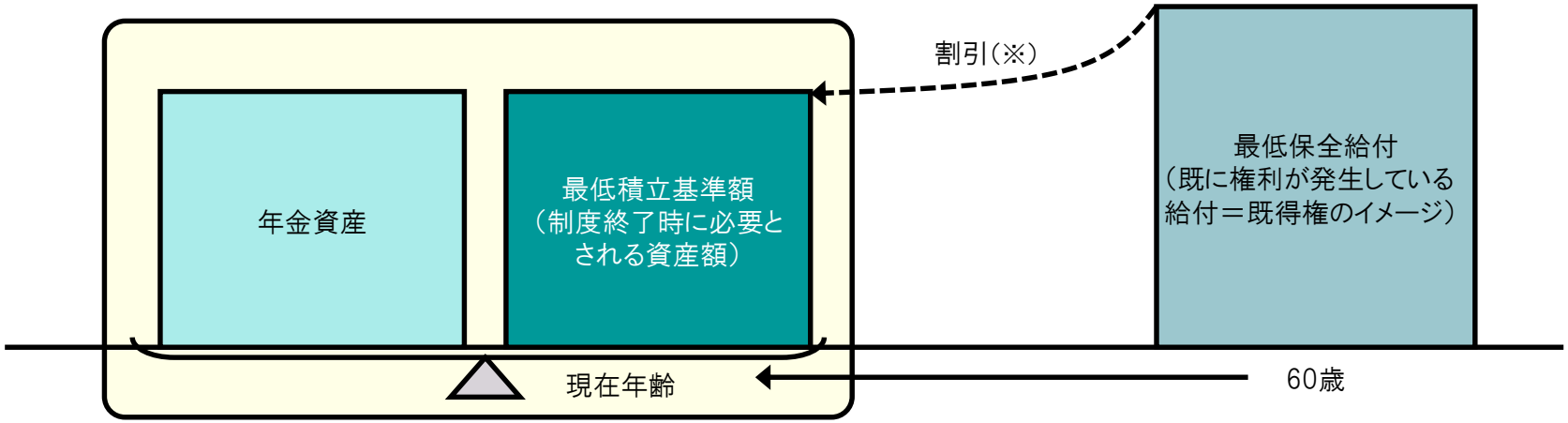
2019年度の運用結果は予定利回りの2.0%を上回る5.24%（注）の収益率を確保した結果、６０百万円の剰余が生じました。これにより、別途積立金を含めた剰余金は85百万円となり、積立水準は1.04となることから継続基準はクリアしています。　（注）収益率は修正総合利回り。決算上の時価ベース利回りは5.67%です。



## （2）非継続基準に基づく検証

■非継続基準は「制度が終了」する前提で、加入者・受給者の受給権が確保されているかを検証します。

■非継続基準では年金資産が最低積立基準額を上回っていること（積立水準1.0以上）がクリアの条件となります。




※30年国債利回りの過去5年平均を基準として厚生労働大臣が定める率（1.05%）に0.5以内の率を加減した率（1.55%）

■非継続基準に抵触した場合の対応

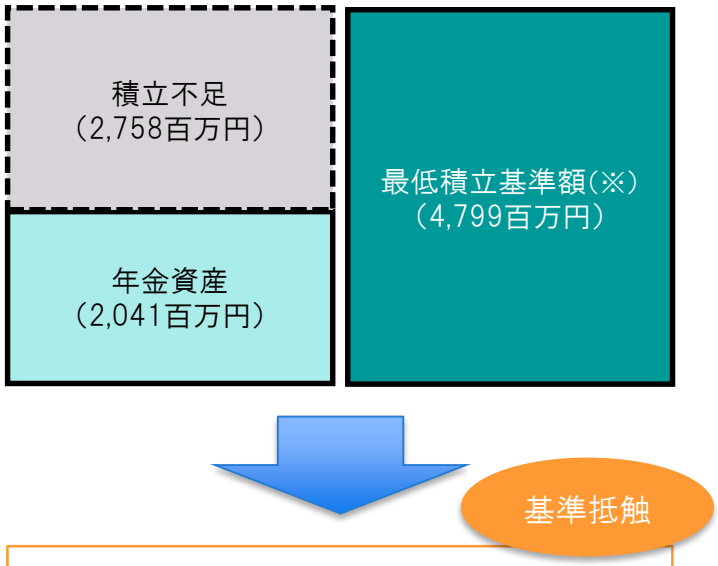
非継続基準に抵触した場合の追加掛金の要否の判定にあたっては、次の2通りの方法があります。

- 積立比例に応じて掛金を設定する方法
  ⇒決算時点の積立不足額に応じて必要な掛金を算定
- 回復計画の作成による方法
  ⇒該当年度の翌々年度から10年以内に積立水準が回復する将来シミュレーション（回復計画）の策定

## 検証結果

非継続基準の検証方法は継続基準と異なり、今後見込まれる特別掛金収入現価は資産として認識しないルールのため、最低積立基準額に対する積立水準は0.42（5年間の経過措置により0.54）となり外形上は基準に抵触した状態です。

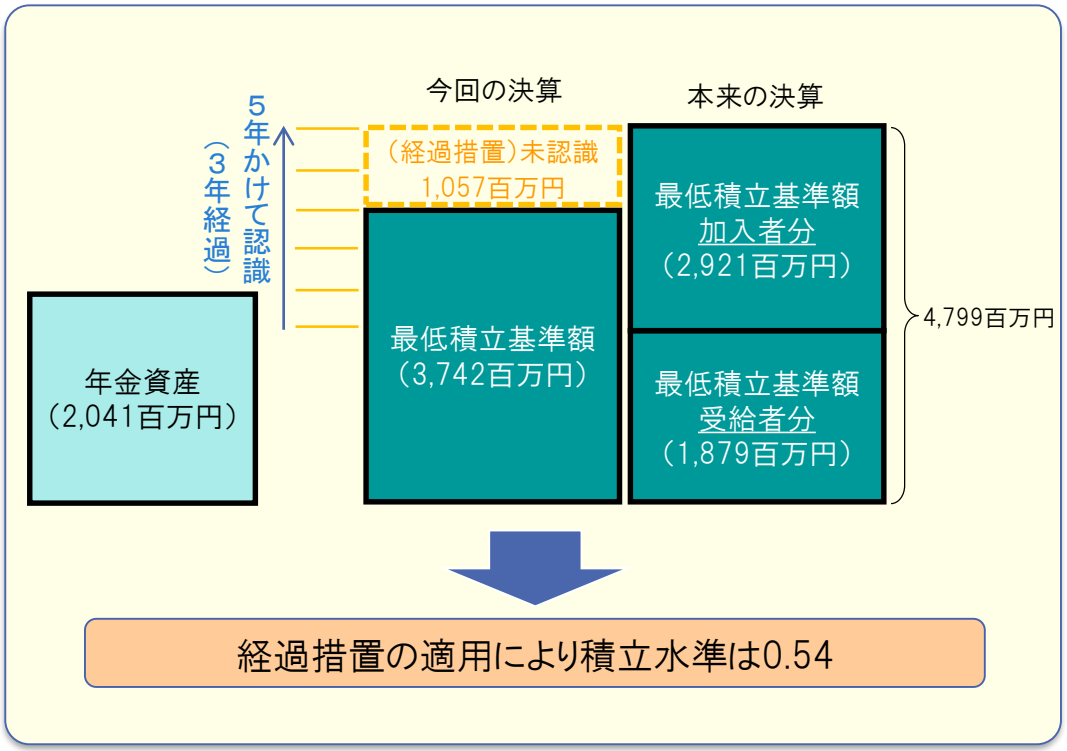
ただし、これは厚生年金基金から受給権を引き継いだ加入者・　受給者等の給付に充てるための特別掛金を７年償却（分割納付）としている制度設計に起因するものであり、予定どおり特別掛金の償却が進み年金資産が積みあがればこの状態は解消されます。




非継続基準の積立水準は0.42となり、
基準に抵触

（※）5年間の経過措置により減額されて3,742百万円となり、
その結果、積立水準は0.54となります。

（※）5年間の経過措置



## 検証結果への対応

非継続基準に抵触した場合の対応については、前記のとおり①積立比率に応じて必要な掛金を設定、②積立水準が10年以内に回復する将来シミュレーション（回復計画）を策定し行政あて提出、のいずれかによることとされております。

当基金では、2017年度決算終了後、回復計画を厚労省あて提出しており、2019年度決算後においても、現在の回復計画により積立水準が１.0以上に達する見込みであることから対応は不要です。

【積立水準の回復計画】

（金額：百万円）

| 年　度 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 掛金等収入 | 1,021 | 1,018 | 1,015 | 1,013 | 204 | 203 | 202 | 200 | 199 |
| 運用収益 | 48 | 62 | 78 | 94 | 103 | 105 | 106 | 108 | 109 |
| 給付費等支出 | 346 | 326 | 285 | 258 | 242 | 233 | 231 | 227 | 226 |
| 年度末純資産額① | 2,765 | 3,518 | 4,326 | 5,175 | 5,240 | 5,314 | 5,392 | 5,473 | 5,556 |
| 年度末最低積立基準額② | 4,210 | 4,727 | 4,756 | 4,810 | 4,881 | 4,961 | 5,044 | 5,128 | 5,214 |
| 積立水準①／② | 0.65 | 0.74 | 0.9 | 1.07 | 1.07 | 1.07 | 1.06 | 1.06 | 1.06 |

# 第４部　その他

## １．代議員会等の開催状況

| | |
|---|---|
| 2019年　7月 | 総合監査 |
| | 第 5回 理事会 |
| | 第 8回 代議員会 |
| 2019年　9月 | 第 2回 資産運用委員会 |
| 2019年 10月 | 第 3回 資産運用委員会 |
| 2019年 11月 | 第 4回 資産運用委員会 |
| | 第 6回 理事会 |
| | 第 9回 代議員会（書面） |
| 2020年　2月 | 第 7回 理事会 |
| | 第10回 代議員会 |

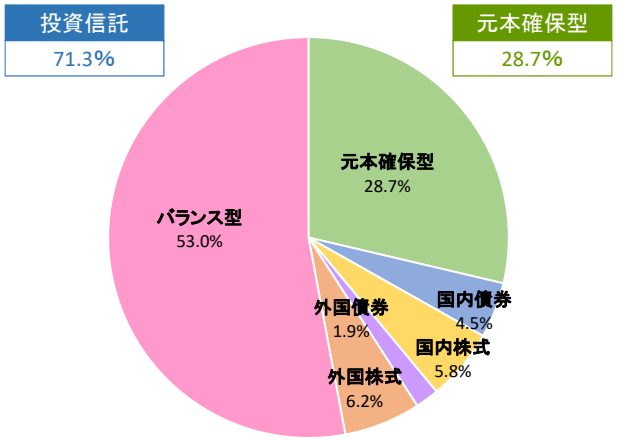
## ２．広報活動およびディスクロージャーの推進状況

| | |
|---|---|
| 2019年　4月 | 資産運用状況「Quarterly Report」(2019.1-3) |
| 2019年　7月 | 資産運用状況「Quarterly Report」(2019.4-6) |
| 2019年　8月 | 「企業年金にゅうす」№5 |
| | 平成30年度「業務概況報告書」 |
| 2019年 10月 | 資産運用状況「Quarterly Report」(2019.7-9) |
| 2020年　1月 | 資産運用状況「Quarterly Report」(2019.10-12) |
| 2020年　3月 | 「企業年金にゅうす」№6 |

# ３．東京金属事業確定拠出年金（DC）プラン実施状況（2020年3月31日時点）

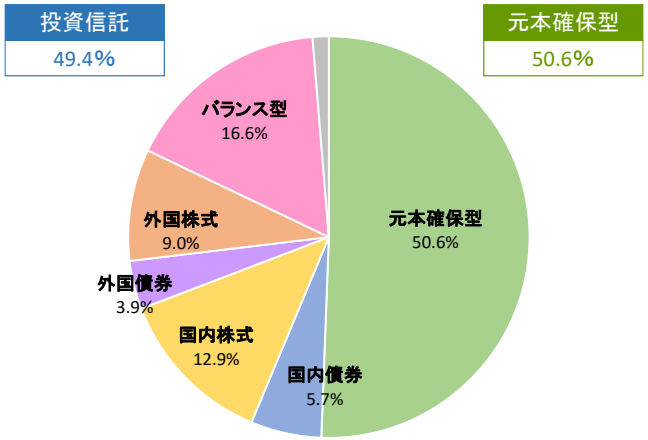
## 資産配分割合

２０２０年3月３１日時点

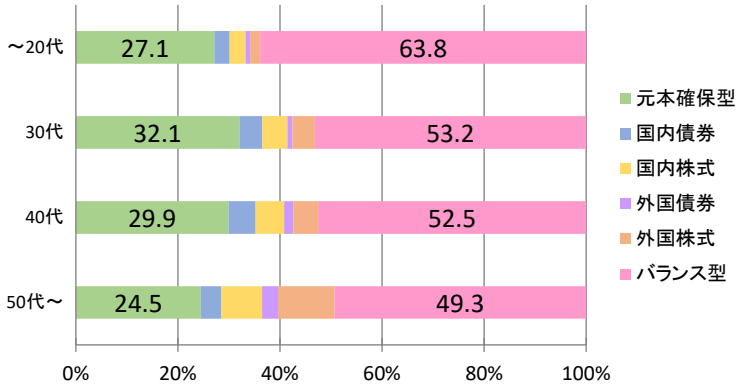



## ［参考］　国内全体

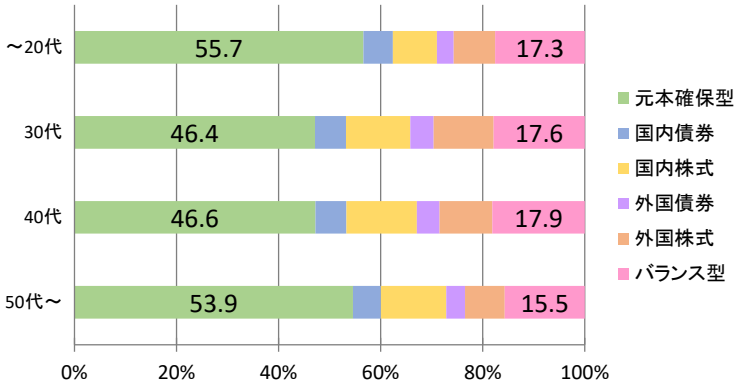
出所：運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料（２０１９年3月末基準）」より




## 年代別の商品選択割合




## ［参考］　国内全体



## 【参 考】運用商品別の資産配分割合

２０２０年３月末時点

| 商品名 | 投資対象 | 資産評価額 | 配分割合 |
|---|---|---|---|
| ① 三井住友信託DC変動定期5年 | 元本確保型 | 4,149,490円 | 28.7% |
| ② 三菱UFJ銀行確定拠出年金専用5年定期預金 | | 8,251,094円 | |
| ③ みずほDC定期3年 | | 1,908,055円 | |
| ④ ニッセイ利率保証年金（5年保証/日々設定） | | 471,225円 | |
| ⑤ 第一のつみたて年金（5年） | | 477,912円 | |
| ⑥ DC日本債券インデックス・オープンS | 国内債券 | 2,378,196円 | 4.5% |
| ⑦ DC外国債券インデックスL | 外国債券 | 980,460円 | 1.8% |
| ⑧ DC日本株式インデックス・オープンS | 国内株式 | 1,033,581円 | 5.8% |
| ⑨ DC・ダイワ・バリュー株・オープン | | 1,196,950円 | |
| ⑩ 年金積立Jグロース | | 848,041円 | |
| ⑪ DC外国株式インデックスL | 外国株式 | 1,133,645円 | 6.1% |
| ⑫ 朝日Nvestグローバル　バリュー株オープン | | 1,274,015円 | |
| ⑬ 年金積立インターナショナル・グロース・ファンド | | 825,341円 | |
| ⑭ DC世界経済インデックスファンド | バランス型 | 3,857,064円 | 53.2% |
| ⑮ DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型） | | 3,447,908円 | |
| ⑯ DC世界経済インデックスファンド（債権シフト型） | | 2,992,879円 | |
| ⑰ コアラップS（分散投資コア戦略ファンドS） | | 8,527,603円 | |
| ⑱ コアラップA（分散投資コア戦略ファンドA） | | 9,489,345円 | |
| 総　計 | | 53,242,804円 | 100.0% |